



観光庁と連携した“インバウンド拡大プロジェクト”本格始動 『免税サービス』 7月中に1,000店舗へ拡大

～無料Wi-Fi『セブンスポット』や『セブン銀行ATM』等、幅広く対応～

株式会社セブン-イレブン・ジャパン（本社：東京都千代田区、代表取締役社長 最高執行責任者<COO>：井阪 隆一）は、昨年12月より一部店舗で実施しております『免税サービス』を本年7月中に全国のセブン-イレブン約1,000店舗に拡大いたします。

本取り組みは、外国人客を対象に消費税の免税品目が全品目に拡大されたことに伴い、昨年12月より、一部店舗で『免税サービス』を開始し、現在約30店舗で実施しております。その中で、サービス実施店舗だけでなく、全国の様々な店舗での需要拡大が確認できたため、観光庁とも連携しながら、拡大に向けて検討してまいりました。

そこで今回、免税サービスに対応した新たなレジシステムの開発や店内表示の見直し等を含めたインバウンド対応について、外国人旅行者のご来店の多い店舗約1,000店舗へサービスを拡大し、多様なお客様ニーズに対応してまいります。

セブン-イレブンでは、今後も観光庁と連携し、2020年に向けて益々増加が予想される外国人旅行者への利便性の提供を通じて「近くて便利」なお店作りを推進してまいります。

<店頭告知媒体イメージ>



<免税サービス以外のインバウンド対応の一例>

『セブンスポット』

- ・外国人旅行者からのニーズの高い無料Wi-Fi
- ・外国人旅行者向けアプリ「Japan connected-free Wi-Fi」からの接続や、「twitter」、「Facebook」、「Google+」アカウントでの接続が可能



※一部未導入店舗がございます。

『セブン銀行ATM』

- ・海外のキャッシュカード、クレジットカード、デビットカードで朝でも夜でも日本円でのお引出し可能
- ・現在、4言語対応。
※2015年度内に12言語へ拡大予定
- ・全国に約21,000台設置



以上